



年月日		私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯	コピーワンスの見直しに関する経緯
2004年	4月5日		BS/地上デジタル放送のスクランブル化に伴いコピーワンスが導入される
2005年	7月29日		総務省(情報通信審議会)が「著作権の保護、視聴者の利便性の確保及び受信機の普及の両立に向けコピーワンスの運用改善に関係者一体となって対応していく必要がある」との内容の第2次中間答申を発表 http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050729_11.html
2006年	1月12日	文化審議会著作権分科会が報告書。 iPod等の追加指定先送りのほか私的録音録画補償金制度の抜本的見直しを提言	
	4月6日	文化審議会著作権分科会に私的録音録画小委員会設置	
	8月1日		総務省が「全ての放送番組をEPNの取扱としていく方向で検討する」との内容の第3次中間答申を発表 http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060801_4.html
	9月28日		総務省が「デジタル・コンテンツの流通の推進等に関する検討委員会(デジコン検討委員会)」を設置、権利者・消費者・放送事業者・メーカーの4者による検討を開始
	12月19日		総務省デジコン検討委員会にて、コピーワンスでもEPNでもない解決策を検討する方向性が固まる

年月日		私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯	コピーワンスの見直しに関する経緯
2007年	5月31日	文化庁 平成19年第4回私的録音録画小委員会 開催。 JEITA 委員がデジタル放送の録画については補償の 必要なしと表明	
	7月17日	権利者87(現89)団体が「コピーワンス問題と補償金制度に関する緊急声明」を公表(記者会見第1弾)	
	8月2日		総務省が「権利者への対価の還元を前提にダビング10 を実施する」との内容の第4次中間答申を公表 http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070802_4.html
	10月12日	文化審議会・私的録音録画小委員会が中間整理を公表。 私的複製の範囲の見直し(著作権法第30条)のほか、 私的録音録画に用いられるものが補償金の支払対象で はない大容量の機器等に移行する一方で著作権保護 技術が発達しつつある状況下における補償の必要性、 録音録画機器等の提供に着目した補償金制度の具体的 な仕組み(対象機器・記録媒体の範囲や決定方法、補償 金の支払義務者等)につき、これまでの審議結果を整理 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/ gijiroku/010/07101103.htm	
	10月16日	JEITAが同中間報告に対する見解を公表	
	11月9日	権利者87(現89)団体からJEITA会長宛に公開質問状を送付(記者会見第2弾)	
	11月28日	文化庁 平成19年第14回私的録音録画小委員会 開催。 JEITA 委員より関連する発言なし	
	12月7日	JEITA 担当者がニュース・サイトのインタビューに 答えて、公開質問状には回答する気がないことを表明	

年月日		私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯	コピーワンスの見直しに関する経緯
2007年	12月12日	権利者87(現89)団体は、JEITA会長より公開質問状に関する書簡を受領	
	12月17日	権利者87(現89)団体が、総務省の検討と文化庁の検討におけるJEITAの主張の矛盾を指摘(記者会見第3弾)	
	12月18日	文化庁平成19年第15回私的録音録画小委員会開催。文化庁が著作権保護技術(DRM)の発達・普及を前提に20XX年には私的録音録画を30条の範囲外とする事務局案を提示、概ね各委員の了解を得た	
	12月19日	JEITA町田会長が、上記事務局案をJEITAとして尊重する旨表明	
2008年	1月15日	権利者87(現89)団体が「CULTURE FIRST～はじめに文化ありき～」と題する行動理念を発表(記者会見第4弾) http://www.culturefirst.jp	
	1月17日	文化庁平成20年第16回私的録音録画小委員会開催。文化庁が、著作権保護技術の発達を受けて将来的に補償金制度による対応を縮小するものの音楽CDの録音と地上デジタル放送の録画については当面補償金制度による対応が必要とする事務局案を提示。各委員検討のため持ち帰り	
	2月19日		総務省デジコン検討委員会にて、Dpaから「第4次中間答申に掲げられた理念を念頭におき検討を進めており、条件が整った場合、ダビング10の実施を6月2日に実施するべく予定している」との発言

年月日		私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯	コピーワンスの見直しに関する経緯
2008年	4月3日	文化庁 平成20年第1回私的録音録画小委員会 開催。 JEITA 委員より、「文化庁案に沿ってバランスの取れた解を見つけるため真摯に努力する」との発言あり	
	4月4日	権利者 89 団体が JEITA 発言を好評価（記者会見第5弾）	
	4月11日		総務省デジコン検討委員会にて、ダビング10の実施日の確定にあたり、第4次中間答申でこれを提言した際の前提の実現状況をこの委員会で検証することを確認し、フォローアップWGが設置される
	5月8日	文化庁 平成20年第2回私的録音録画小委員会 開催。 1月17日事務局案を詳述した資料と、これに基づく具体的な制度設計案について議論。 JEITA 委員は「補償金制度の縮小・廃止の道筋が見えない」として、事務局に対し JEITA の質問に書面で回答するよう要求	
	5月29日	文化庁 平成20年第3回私的録音録画小委員会 開催延期	
		権利者 89 団体が JEITA に対し事務局案を尊重して早期に補償金制度問題を解決するよう要請（記者会見第6弾）	
	5月30日	JEITA が「私的録音録画補償金問題に係る JEITA の見解について」を公表	
	6月16日	権利者 89 団体から JEITA 会長宛に公開質問状（第2弾）を送付	
6月17日	文科相・経産相がフルーレイディスク及び同録画機器を私的録音録画補償金の支払対象に加える旨をそれぞれ発表。 内容に係る具体的な説明はなし		

年月日		私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯	コピーワンスの見直しに関する経緯
2008年	6月17日	権利者89団体が「両大臣のコメントには戸惑いと失望を感じざるを得ない」との声明を発表	
	6月18日		JEITAが「経済産業省と文部科学省による「ダビング10の早期実施に向けた環境整備」に係るJEITAの見解について」を発表
	6月19日	権利者89団体は、JEITA会長より公開質問状に関する書簡を受領	
			総務省デジコン検討委員会にて権利者から、消費者の利便性を踏まえ「ダビング10の実施期日の確定」を提案
	6月20日	1月17日(5月8日)事務局案を撤回したわけではないと渡海文部科学大臣が会見	
	6月24日	権利者89団体が「CULTURE FIRST～はじめに文化ありき～」の第2回イベントを開催(記者会見第7弾)	
	6月27日		総務省が、「文化審議会における補償金制度の検討の早期の合意形成を期待する」「当審議会としては補償金制度以外の側面からクリエイターへの対価の還元の具体策を今後継続して検討していく」との内容の第5次中間答申を発表 http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080627_7.html
	7月4日		ダビング10実施

年月日		私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯	コピーワンスの見直しに関する経緯
2008年	7月10日	文化庁 平成20年第3回私的録音録画小委員会 開催。 1月17日(5月8日)事務局案に対するJEITAの質問に事務局が回答。それでもJEITAは議論を開始した当初と変わらぬ頑なな主張を繰り返すばかりであるため議論は進展せず。 同委員会終了後、JEITAは記者懇談会を開催、同様の発言に終始	
	7月24日	権利者89団体会見。メーカーの頑なな主張は、ユーザーに複製手段を提供することで利益を上げていながら、自らは補償金の負担のサイクルから逃れるためのもの。企業の社会的な責任から考えても、そのような姿勢は断じて許されるべきではない、と強く抗議(記者会見第8弾)	
	10月20日	文化庁 平成20年第4回私的録音録画小委員会 開催。 現状を前提にした「議論のとりまとめ骨子(案)」について検討	
	12月10日	文化庁 平成20年第5回私的録音録画小委員会 開催。 今期の議論を総括。iPod等への補償金課金については「今後は、課題の緊急性にかんがみ、議論を休止するのではなく、新たな枠組みでの検討が適当である」、違法録音・録画物の複製(ダウンロード)については「違法とすべきという意見が大勢だった」と整理して、著作権分科会に報告することを確認	
	12月19日 ~21日	私的録音録画等に係る実態調査をニコニコ動画の協力を得て実施	

年月日		私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯	コピーワンスの見直しに関する経緯
2009年	2月3日	文化庁がブルーレイディスクレコーダー及びそれに用いられる記録媒体を私的録画補償金の支払対象とする著作権法施行令改正案について、意見募集を開始。 著作権法施行令の一部を改正する政令案に関する意見募集の実施について http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public	
	2月5日	権利者 91 団体が、著作権法施行令改正案に係る意見募集に際し、当該機器等を早急に追加指定するとともに、暗礁に乗り上げている補償金制度の早期見直しを要望（記者会見第9弾）	